



令和 2 年 11 月 27 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年（平成27年）基準改定値）」に係る利用上の注意について

既報のとおり、2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年（平成27年）基準改定値）（以下「本年年次推計」という。）については、本年12月8日（火）以降、段階的に公表する予定である。

本年年次推計においては、「平成27年（2015年）産業連関表」（総務省等）等の大規模・詳細な基礎統計の取り込みや2009年（平成21年）に国際連合で合意された最新の国際基準である「2008SNA」への対応など「2015年（平成27年）基準改定」を実施し、1994年（平成6年）以降の計数について遡及改定を行う（注）。また、同基準改定作業においては、毎年の年次推計時には利用できなかったその他基礎統計や一部基礎統計の遡及改定結果も推計に反映させる。

（注）基準改定に伴い、参照年（デフレーター＝100とする年）を、現行の2011年（平成23年）から2015年（平成27年）に変更する。

なお、我が国国民経済計算（以下「JSNA」という。）は、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。

本年年次推計における推計手法の見直し等については、以下（1）～（4）のとおり¹。

¹ 今回の基準の下での詳細な推計手法については、「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版」（令和2年11月27日）、「国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）2015年（平成27年）基準版」（令和2年11月27日）を参照。

(1) 各種基礎統計の反映

① 「平成27年（2015年）産業連関表」の反映

最新の「平成27年（2015年）産業連関表」を取り込み、ベンチマーク（基準）の変更を行うとともに、「平成27年（2015年）産業連関表」で新たに計上された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産売買取引の仲介手数料」をJSNAに反映する。

具体的には、「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を新たに総固定資本形成（民間住宅及び民間企業設備）に計上するとともに、「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産の売買仲介手数料」を所有権移転費用として、新たに総固定資本形成（民間住宅及び民間企業設備）に計上する。

② 各種基礎統計の反映等

- ・調査結果が利用可能な最新の国勢統計である「平成27年国勢調査」（総務省）を取り込み、雇用者数や雇用者報酬等の推計に反映する。
- ・最新の「平成30年住宅・土地統計調査」（総務省）を取り込み、住宅賃貸料の推計に反映する。
- ・「毎月勤労統計」（厚生労働省）において、抽出調査を行う場合に必要な復元が行われていなかった2004年（平成16年）～2011年（平成23年）について、本年8月に必要な復元を行った再推計値「時系列比較のための推計値」が公表されたことを受けて、これを踏まえた遡及推計を行い、雇用者報酬等の推計に反映する。あわせて、2019年（令和元年）6月以降、東京都500人以上規模事業所の全数調査が再開されたため、500人以上規模事業所分は、2019年（令和元年）6月の全数調査結果の水準に合わせて、2004年（平成16年）以降の遡及再推計を行う。
- ・「建設総合統計」（国土交通省）において、2020年（令和2年）6月に2011年度（平成23年度）まで遡及改定が行われたことから、これを「公的固定資本形成」の推計に反映する。また、第一次年次及び第二次年次推計の建設業（建設補修分除く）の産出額についても2018年（平成30年）推計値以降については、当該遡及改定を反映する。

(2) 国際基準（2008SNA）への対応及び新たな経済活動の適切な反映

① 娯楽作品原本の資本化・著作権等サービスの記録

国際基準対応の一環として「娯楽作品原本」について、①映画原本、②テレビ番組原本、③音楽原本及び④書籍原本を新たに総固定資本形成としての記録の対象とする（固定資産の分類変更については、別表1参照）。

また、「娯楽作品原本」を総固定資本形成として記録する対応に伴い、生産資産（著作権）の使用に対する受払を、従前の「財産所得うち賃貸料」ではなく、「著作権等サービス」というサービスの産出とそれに対する支払として記録する。

なお、国内における取引は、全額中間消費として配分するが、海外とのやり取りは、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）における「著作権等使用料」をサービスの輸出入に計上する（別表2参照）。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第19回国民経済計算部会資料2²等を参照されたい。

② リース区分に応じた資産の記録

固定資産のリース取引について、国際基準に沿ったリース区分（フィナンシャルリース（以下「FL」という。）・オペレーティングリース（以下「OL」という。））に応じた記録を行う。

FLについては、サービスを提供する主体を全て金融機関として整理する。この時、FISIM（間接的に産出される金融仲介サービス）が発生するため、業界データ等を用いて、新たにFISIM産出額を推計して記録するが、全額中間消費に配分する。FLにより取得した固定資産については、取得した各産業に帰属させる。

OLについては、産業連関表の物品賃貸業の産出額からFLによる産出額を控除した額を、物品賃貸業（OL）の産出額（物品賃貸料）とする。物品賃貸業がOLのために取得した固定資産については、物品賃貸業に計上する。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第18回国民経済計算部会資料3³及び季刊国民経済計算 No.166（掲載予定稿）「リース区分に係る2008SNA勧告への対応に向けて」を参照されたい。

③ 住宅宿泊事業の反映

住宅宿泊事業法の定義等を参考に、「住宅宿泊サービス（個人間取引に該当）」及び「住宅宿泊仲介サービス（マッチングプラットフォームが行う仲介事業）」を定義した上で、前者については、新たに国内家計最終消費支出に計上する。後者については、新たに中間消費と国内家計最終消費支出に計上する。

具体的には、住宅宿泊事業法及び国家戦略特別区域法に基づき行われる住宅宿泊事業を記録の対象として、「住宅宿泊事業の宿泊実績について」（観光庁）、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）等から、産出額の推計を行う。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第19回国民経済計算部会資料2²及び季刊国民経済計算 No.166（掲載予定稿）「民泊サービスの計測～SNAにおける基準改定（2015年基準）への対応～」を参照されたい。

（3）その他の主な変更等

① 表章事項及び名称の見直し等

- ・ 娯楽作品原本の資本化に伴い、フロー編付表14（形態別の総資本形成）、付表

² https://www.soumu.go.jp/main_content/000667538.pdf

³ https://www.soumu.go.jp/main_content/000651667.pdf

22（固定資本マトリックス）、ストック編付表1（国民資産・負債残高）及び付表4（固定資本ストックマトリックス）において、知的財産生産物の内訳として「娯楽作品原本」を表章する。

- ・国際連合で最新の基準となるCOICOP2018が策定されたことを受け、国際比較可能性の向上を目的として、COICOP2018の大分類に対応した分類に別表3のとおり組み替える。
- ・貨幣用金・SDR等に含まれるIMFリザーブポジションを現金・預金及び貸出・借入に移管し、フロー編制度部門別資本勘定・金融勘定、付表19（海外勘定）、付表21（民間・公的企業の資本勘定・金融勘定）及び付表24（金融資産・負債の取引）並びにストック編統合勘定（期末貸借対照表勘定）、制度部門別勘定、付表1（国民資産・負債残高）、付表2（民間・公的別の資産・負債残高）、付表3（一般政府の部門別資産・負債残高）及び付表6（金融資産・負債の残高）において、「貨幣用金・SDR等」を「貨幣用金・SDR」に変更する。

② 概念・定義等の変更

各種項目について、以下のとおり概念・定義等の変更を行う。

- ・「雇用調整助成金」を含む「雇用安定等給付金」について、従前の「一般政府（社会保障基金）から家計への現金による社会保障給付」から「一般政府（社会保障基金）から企業への経常移転」に変更する。
- ・国公立大学医学部附属病院の研究・開発（R&D）の産出額について、「公的非金融（医療・保健）」から「一般政府（教育）」に、私立大学医学部附属病院の研究・開発（R&D）の産出額について、「民間非金融（医療・保健）」から「非営利（教育）」に変更する。

（４）政府諸機関の分類

① 2015年（平成27年）基準改定に伴う分類の変更

政府諸機関の分類について、2015年（平成27年）基準改定に伴い、2011年（平成23年）基準から以下のとおり変更を行う。

- ・地方公営企業のその他事業を「地域し尿処理施設」と「その他」に分割
- ・地方公営企業その他事業地域し尿処理施設：公的非金融企業→地方政府
- ・沖縄科学技術大学院大学学園（2011年度（平成23年度）以降）：中央政府→対家計民間非営利団体
- ・独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定（2016年度（平成28年度）以降）：中央政府→公的非金融企業 等

- ### ② 2019年度（令和元年度）中に行われた政府諸機関の新設、統廃合等への対応
- 2019年度（令和元年度）中に行われた政府諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、JSNAにおける分類を行った（別表4参照）。具体的には、本年年次推計で新たに

分類した主な機関とそれらの分類は以下のとおり。

- ・ 地方共同法人地方税共同機構及び地方独立行政法人大阪市博物館機構は、「地方政府」
- ・ 地方独立行政法人北九州市立病院機構、地方独立行政法人広尾町国民健康保険病院、地方独立行政法人大月市立中央病院及び地方独立行政法人公立甲賀病院は、「公的非金融企業」

(以 上)

〈本件問い合わせ先〉

国民経済計算部企画調査課

TEL 03-6257-1634(直通)

別表 1 固定資産の分類変更

2015年(平成27年)基準(2008SNA)

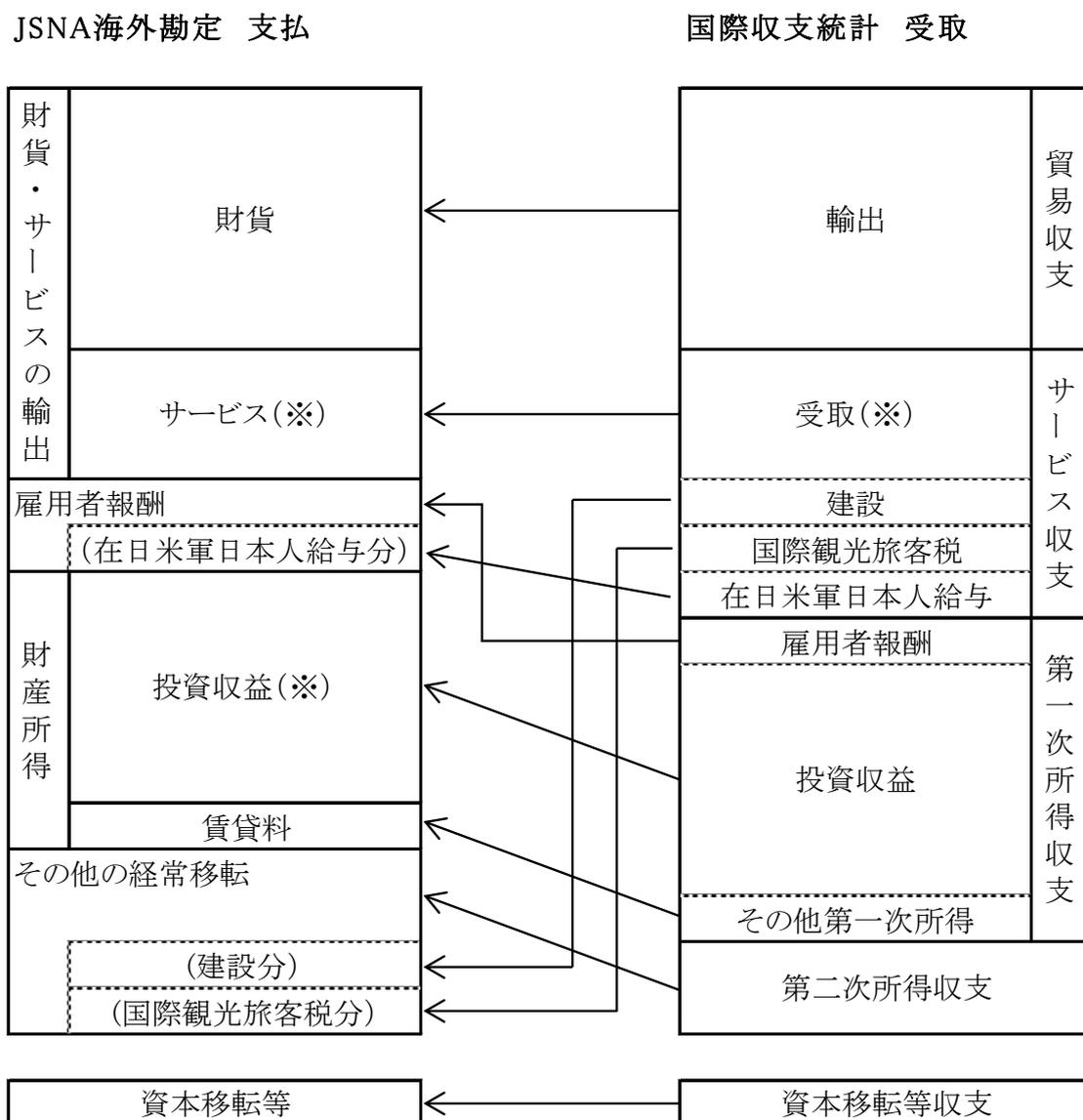
固定資産		
住 宅		(1)
その他の建物・構築物		
住宅以外の建物		(2)
構築物		
(土地改良)		(3)
機械・設備		
輸送用機械		
情報通信機器		
その他の機械・設備		
防衛装備品		
育成生物資源		
知的財産生産物		
研究・開発		
鉱物探査・評価		
コンピュータソフトウェア		
娯楽作品原本		(4)

2011年(平成23年)基準(2008SNA)

固定資産	
住 宅	
その他の建物・構築物	
住宅以外の建物	
構築物	
(土地改良)	
機械・設備	
輸送用機械	
情報通信機器	
その他の機械・設備	
防衛装備品	
育成生物資源	
知的財産生産物	
研究・開発	
鉱物探査・評価	
コンピュータソフトウェア	

- (1) 2011年(平成23年)基準から住宅の売買仲介手数料分が含まれることとなったことに加えて、2015年(平成27年)基準では、不動産仲介手数料のうち分譲住宅の販売マージン分と、住宅の建設補修の改装・改修分が含まれるようになった。
- (2) 2015年(平成27年)基準では、非住宅の売買仲介手数料分と、非住宅の建設補修の改装・改修分が含まれるようになった。
- (3) 2011年(平成23年)基準と同様に、フローの総固定資本形成にのみ計上。ストックでは非生産資産の土地に体化される扱い。
- (4) 2015年(平成27年)基準から新設。

別表2 JSNAと国際収支統計の対応関係



(※) 国際収支統計(BPM6準拠)では、2014年以降について、サービス収支にFISIMを計上しているが、JSNAとの定義範囲の相違や、過去の計数が利用可能でないこと等から、JSNAでは、独自にFISIMの海外取引を推計し、サービスの輸出に計上するとともに、投資所得(利子)の調整も行っている(借り手側FISIMの輸出分を控除するとともに、貸し手側FISIMの輸入分を加算)。なお、著作権等使用料については、2011年(平成23年)基準では、サービス収支から財産所得に組み替えていたが、2015年(平成27年)基準からは著作権を生産資産として扱うこととなったことから、この組み替えは不要となった(詳細は4.(2)①を参照)。

別表3 国内家計最終消費支出88目的分類一覧

	1. 耐久財	2. 半耐久財	3. 非耐久財	4. サービス	推計項目
1. 食料・非アルコール					
1101 パン及び穀物			○		並、販
1102 肉及び肉加工品			○		並、販
1103 魚及び水産加工品			○		並、販
1104 ミルク、チーズ及び卵			○		並、販
1105 油脂			○		並、販
1106 果物			○		並、販
1107 野菜			○		並、販
1108 砂糖、チョコレート及び菓子			○		並、販
1109 その他の食料品			○		並、販
1201 コーヒー、茶及びココア			○		並
1202 その他の非アルコール飲料			○		並
2. アルコール飲料・たばこ					
2100 アルコール飲料			○		並
2200 たばこ			○		並
3. 被服・履物					
3101 系及び生地		○			並
3102 衣服		○			並
3103 その他の衣服及び衣服装飾品		○			並
3104 クリーニング及び衣服の修理費				○	共
3201 靴及びその他の履物		○			並
3202 履物の修理費				○	共
4. 住宅・電気・ガス・水道					
4100 住宅賃料				○	共
4201 水道料			○		共、販
4202 廃棄物処理				○	共、販
4301 電気			○		共
4302 ガス			○		並
4303 液体燃料			○		並
4304 固体燃料			○		並
4305 熱エネルギー			○		並
5. 家具・家庭用機器・家事サービス					
5101 家具及び装飾品	○				並、販
5102 緑毯及びその他の敷物	○				並
5103 家具・装飾品及び敷物類の修理費				○	共
5200 家庭用機軸製品		○			並
5301 家庭用器具	○				並
5302 家庭用器具の修理費				○	共
5400 ガラス器具類、食器類及び家庭用品		○			並
5500 住宅及び庭用の工具備品		○			並
5601 家庭用消耗品			○		並
5602 家庭サービス及び家事サービス				○	共
6. 保健・医療					
6101 薬品及びその他の医療製品			○		並
6102 治療用機器	○				並
6200 外来・病院サービス				○	共
6300 入院サービス				○	共
7. 交通					
7101 自動車	○				共
7102 オートバイ	○				共
7103 自転車及びその他の輸送機器	○				並
7201 予備部品及び付属品		○			並
7202 燃料及び潤滑油			○		並
7203 個人輸送機器の保守及び修理費				○	共
7204 その他のサービス(交通)				○	並
7301 鉄道旅客輸送				○	並
7302 道路旅客輸送				○	並
7303 航空旅客輸送				○	並
7304 外洋・沿海・内水面旅客輸送				○	並
7305 その他の輸送サービス				○	並
7400 郵便				○	並
8. 情報・通信					
8101 ラジオ・テレビ受信機及びビデオ機器	○				並
8102 情報処理装置	○				並
8103 記録媒体		○			並
8104 パソコン	○				並
8105 視聴覚、写真及び情報処理装置の修理費				○	共
8201 電話及び電報				○	並
8202 その他の通信サービス				○	並
9. 娯楽・スポーツ・文化					
9100 写真・撮影用装置及び光学器械	○				並
9201 楽器	○				並
9202 音楽機器の修理費				○	共
9301 ゲーム及び玩具等		○			並
9302 スポーツ用具等		○			並
9303 庭、草木及びペット関連商品・サービス			○		並
9401 レクリエーション及びスポーツサービス				○	共、販
9402 文化サービス				○	共、販
9403 キャンブル性ゲーム				○	共
9501 書籍		○			共
9502 新聞及び定期刊行物			○		共
9503 その他の印刷物			○		並
9504 文房具及び画材			○		並
9600 パッケージ旅行				○	並
10. 教育サービス					
10100 教育				○	並、販
11. 外食・宿泊サービス					
11100 飲食サービス				○	共、販
11200 宿泊施設サービス				○	共、販
12. 保険・金融サービス					
12101 生命保険				○	共
12102 非生命保険				○	共
12201 金融サービス				○	共
12202 FISIM				○	共
13. 個別ケア・社会保護・その他					
13101 美容院及び身体手入れ施設				○	共
13102 個人ケア用器具及び製品				○	並
13201 宝石及び時計	○				並
13202 その他の身の回り品		○			並
13300 介護サービス				○	共
13900 その他のサービス				○	共、販

※推計項目については、並は並行推計項目、共は共通推計項目、販は財貨・サービスの販売に対応する。複数の記号が記載されている場合は複数の推計方法による値の合計となっている。

別表4 2019年度(令和元年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

令和2年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸					○				
その他の一般会計	○								
特別会計									
<企業特別会計>									
国有林野事業債務管理特別会計	○								
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計									
基礎年金勘定			○						
国民年金勘定			○						
厚生年金勘定			○						
健康勘定			○						
子ども・子育て支援勘定			○						
業務勘定			○						
労働保険特別会計									
労災勘定			○						
雇用勘定			○						
徴収勘定			○						
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計									
農業経営安定勘定	○								
食糧管理勘定	○								
農業再保険勘定							○		
漁船再保険勘定							○		
漁業共済保険勘定							○		
業務勘定	○								
国営土地改良事業勘定	○								
特許特別会計									
自動車安全特別会計									
保障勘定									
自動車事故対策勘定									
自動車検査登録勘定									
空港整備勘定									
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計									
財政融資資金勘定									
投資勘定									
特定国有財産整備勘定	○								
外国為替資金特別会計	○								
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
国債整理基金特別会計	○								
<その他>									
エネルギー対策特別会計									
エネルギー需給勘定	○								
電源開発促進勘定	○								
原子力損害賠償支援勘定	○								
東日本大震災復興特別会計	○								
地方政府									
普通会計									
住宅事業									
公務員住宅賃貸									
その他の普通会計		○							
公営事業会計									
<地方公営企業>									
上水道・簡易水道事業									
工業用水道事業									
交通事業									
電気事業									
ガス事業									
病院事業									
下水道事業		○							
港湾整備事業									
市場事業									
と畜場事業									
観光施設事業									
宅地造成事業									
有料道路事業									
駐車場整備事業									
介護サービス事業									
その他事業									
地域し尿処理施設		○							
その他									
<その他の事業>									
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)									
交通災害共済事業									
農業共済事業									
公立大学附属病院事業									
国民健康保険事業									
事業勘定			○						
直診勘定									
後期高齢者医療事業									
介護保険事業									
保険事業勘定			○						
介護サービス事業勘定									
その他									
住宅供給公社									
地方道路公社									
財産区			○						
地方開発事業団			○						
港務局			○						

別表4 2019年度(令和元年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

令和2年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
特殊法人									
事業団									
日本私立学校振興・共済事業団			退職等年金給付勘定 その他給付経理口 共済業務勘定 福祉勘定 助成勘定					○	
公庫									
株式会社日本政策金融公庫								○	
沖縄振興開発金融公庫								○	
金庫・特殊銀行									
株式会社国際協力銀行								○	
株式会社日本政策投資銀行								○	
株式会社商工組合中央金庫									○
特殊会社									
日本たばこ産業株式会社								○	
日本電信電話株式会社								○	
東日本電信電話株式会社								○	
西日本電信電話株式会社								○	
北海道旅客鉄道株式会社								○	
四国旅客鉄道株式会社								○	
日本貨物鉄道株式会社								○	
東京地下鉄株式会社								○	
新関西国際空港株式会社								○	
成田国際空港株式会社								○	
東日本高速道路株式会社								○	
中日本高速道路株式会社								○	
西日本高速道路株式会社								○	
首都高速道路株式会社								○	
阪神高速道路株式会社								○	
本州四国連絡高速道路株式会社								○	
中間貯蔵・環境安全事業株式会社								○	
日本郵政株式会社								○	
日本郵便株式会社								○	
日本アルコール産業株式会社									○
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社								○	
株式会社日本貿易保険								○	
その他									
日本放送協会								○	
放送大学学園								○	
沖縄科学技術大学院大学学園								○	
日本中央競馬会								○	
日本年金機構			○						
認可法人									
銀行									
日本銀行								○	
地方共同法人									
日本下水道事業団								○	
地方公務員災害補償基金			○						
地方公共団体金融機構								○	
地方公共団体情報システム機構		○							
地方競馬全国協会								○	
地方税共同機構		○							
機構									
預金保険機構								○	
農水産業協同組合貯金保険機構								○	
株式会社産業革新投資機構								○	
株式会社地域経済活性化支援機構								○	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								○	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構								○	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構								○	
株式会社民間資金等活用事業推進機構								○	
株式会社海外需要開拓支援機構								○	
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構								○	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構								○	
外国人技能実習機構	○								
銀行等保有株式取得機構								○	
その他									
日本赤十字社			医療分 福祉分						○
電力広域的運営推進機関								○	
独立行政法人									
<内閣府>									
国立公文書館	○								
北方領土問題対策協会	○								
日本医療研究開発機構	○								
<消費者庁>									
国民生活センター	○								
<総務省>									
情報通信研究機構	○								
統計センター	○								
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構								○	
<外務省>									
国際協力機構			有償資金協力業務 その他					○	
国際交流基金	○								
<財務省>									
酒類総合研究所	○								
造幣局								○	
国立印刷局								○	

新規

別表4 2019年度(令和元年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

令和2年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<文部科学省>									
国立特別支援教育総合研究所	○								
大学入試センター					○				
国立青少年教育振興機構	○								
国立女性教育会館	○								
国立科学博物館	○								
物質・材料研究機構	○								
防災科学技術研究所	○								
量子科学技術研究開発機構	○								
国立美術館	○								
国立文化財機構	○								
教職員支援機構	○								
科学技術振興機構	○								
日本学術振興会	○								
理化学研究所	○								
宇宙航空研究開発機構	○								
日本スポーツ振興センター							○	○	
					○				
日本芸術文化振興会	○								
日本学生支援機構							○		
海洋研究開発機構	○								
国立高等専門学校機構	○								
大学改革支援・学位授与機構	○								
日本原子力研究開発機構	○								
<厚生労働省>									
勤労者退職金共済機構								○	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○								
福祉医療機構								○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○								
労働政策研究・研修機構	○								
労働者健康安全機構							○		
国立病院機構							○		
医薬品医療機器総合機構							○		
医薬基盤・健康・栄養研究所	○								
地域医療機能推進機構							○		
年金積立金管理運用				○					
国立がん研究センター							○		
国立循環器病研究センター							○		
国立精神・神経医療研究センター							○		
国立国際医療研究センター							○		
国立成育医療研究センター							○		
国立長寿医療研究センター							○		
<農林水産省>									
農林水産消費安全技術センター	○								
家畜改良センター	○								
農業・食品産業技術総合研究機構	○								
国際農林水産業研究センター	○								
森林研究・整備機構								○	
	○								
水産研究・教育機構	○								
農畜産業振興機構	○								
農業者年金基金								○	○
				○					
農林漁業信用基金								○	
<経済産業省>									
経済産業研究所	○								
工業所有権情報・研修館	○								
産業技術総合研究所	○								
製品評価技術基盤機構	○								
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○								
日本貿易振興機構	○								
情報処理推進機構	○								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構								○	
中小企業基盤整備機構	○							○	○
								○	○
								○	○
								○	○
								○	○
								○	○
<国土交通省>									
土木研究所	○								
建築研究所	○								
海上・港湾・航空技術研究所	○								
海技教育機構	○								
航空大学校	○								
自動車技術総合機構								○	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構								○	○
								○	○
								○	○
国際観光振興機構	○								
水資源機構	○								
自動車事故対策機構	○								
空港周辺整備機構								○	
都市再生機構								○	
奄美群島振興開発基金									○
日本高速道路保有・債務返済機構									○
住宅金融支援機構									○

別表4 2019年度(令和元年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

令和2年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<環境省>									
国立環境研究所	○								
環境再生保全機構	○								
<防衛省>									
駐留軍等労働者労務管理機構	○								
<その他>									
日本司法支援センター					○				
国立大学法人(86法人)	○								
附属病院(43法人)					○				
大学共同利用機関法人(4法人)	○								
地方独立行政法人									
北松中央病院					○				
宮城県立こども病院					○				
大阪府立病院機構					○				
岩手県工業技術センター		○							
東京都立産業技術研究センター		○							
鳥取県産業技術センター		○							
岡山県精神科医療センター					○				
山形県・酒田市病院機構					○				
那覇市立病院					○				
青森県産業技術センター		○							
秋田県立病院機構					○				
東京都健康長寿医療センター					○				
静岡県立病院機構					○				
神戸市民病院機構					○				
桑名市総合医療センター					○				
山口県産業技術センター		○							
北海道立総合研究機構		○							
秋田県立療育機構					○				
神奈川県立病院機構					○				
山梨県立病院機構					○				
長野県立病院機構					○				
岐阜県総合医療センター					○				
岐阜県立多治見病院					○				
岐阜県立下呂温泉病院					○				
佐賀県医療センター好生館					○				
福岡市立病院機構					○				
さんむ医療センター					○				
東金九十九里地域医療センター					○				
大牟田市立病院					○				
宮城県立病院機構					○				
山口県立病院機構					○				
京都市立病院機構					○				
りんくう総合医療センター					○				
加古川市民病院機構					○				
明石市立市民病院					○				
筑後市立病院					○				
川崎町立病院					○				
三重県立総合医療センター					○				
大阪産業技術研究所		○							
大阪府立環境農林水産総合研究所		○							
堺市立病院機構					○				
府中市病院機構					○				
下関市立市民病院					○				
長崎市立病院機構					○				
徳島県鳴門病院					○				
新小山市市民病院					○				
くらて病院					○				
市立秋田総合病院					○				
奈良県立病院機構					○				
京都市産業技術研究所		○							
岡山市立総合医療センター					○				
広島市立病院機構					○				
市立吹田市民病院					○				
大阪市民病院機構					○				
芦屋中央病院					○				
栃木県立がんセンター					○				
静岡市立静岡病院					○				
総合病院国保旭中央病院					○				
長野市民病院					○				
佐世保市総合医療センター					○				
西都児湯医療センター					○				
市立東大阪医療センター					○				
神奈川県立産業技術総合研究所		○							
大阪健康安全基盤研究所		○							
市立大津市民病院					○				
くまもと県北病院機構					○				
栃木県立リハビリテーションセンター					○				
茨城県西部医療機構					○				
大阪市博物館機構		○							
北九州市立病院機構					○				新規
広尾町国民健康保険病院					○				新規
大月市立中央病院					○				新規
公立甲賀病院					○				新規
公立大学法人(7576法人)		○							1法人追加
附属病院(9法人)					○				
その他									
基金									
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○						
長期経理			○						
業務経理			○						
その他								○	
消防団員等公務災害補償等共済基金			○						
石炭鉱業年金基金			○						
社会保険診療報酬支払基金			○						

別表4 2019年度(令和元年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

令和2年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
共済組合									
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					○	
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					○	
警察共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					○	
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他					○	
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理						
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理						
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理						
日本製鉄八幡共済組合			給付経理 業務経理						
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理						
その他									
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他						
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他					○	
全国健康保険協会									
株式会社ゆうちょ銀行							○		
株式会社かんぽ生命保険							○		
関西国際空港土地保有株式会社						○			
株式会社INCJ							○		